

コンパクトシティ 実現のための 都市計画制度

—平成26年改正都市再生法・都市計画法の解説—

【編集】

都市計画法研究会

A5判・定価(本体3,500円+税) 送料350円

※送料は平成26年8月時点の料金です。

- ◆人口減少・高齢化社会におけるコンパクトなまちづくりを推進するために「都市再生特別措置法」「都市計画法」「都市計画運用指針」等改正！
- ◆新設された市町村による「立地適正化計画制度」とそれに基づく「都市機能誘導区域と居住誘導区域の設定」等について、制定の背景から具体的な運用の方法まで解説します！
- ◆都市全体の構造から、住宅や医療・福祉、商業など生活サービスに関連する施設の誘導等を図りつつ、公共交通と連携してコンパクトなまちづくりを支援するという新たな施策のため、都市計画・まちづくり関係者は必携です！

目次

解説編 都市計画と立地適正化計画

I 人口減少と都市

1 人口減少／2 市街地の現状

II 都市構造のあり方—コンパクト化の必要性

1 安心できる健康で快適な生活環境／2 持続可能な都市経営／3 環境・エネルギー負荷の低減／4 自然災害に対する事前予防

III コンパクトシティのあり方—多極ネットワーク型コンパクトシティ

1 多極ネットワーク型コンパクトシティ／2 コンパクトシティにおける留意点

IV 都市再生特別措置法改正による立地適正化計画制度の創設

1 立地適正化計画制度の意義・役割／2 立地適正化計画の利用イメージ／3 立地適正化計画制度の仕組み

V 都市計画運用指針の改正のポイント等

1 市町村マスタープランの強化—全体像の強化と開発許可とのリンク／2 都道府県の広域調整／3 人口減少社会における開発許可等の的確な運用／4 人口減少社会における調整区域の新たな役割—居住調整地域／5 土地利用／6 民間施設の都市計画決定／7 都市計画事業と都市計画税／8 都市における緑地・農地／9 駐車場等整備の適正化による都市機能の強化(大規模開発地区関連交通計画マニュアル)／10 立体道路制度の改正

資料編

- ・都市再生基本方針
- ・都市計画運用指針

商品に関するご照会・お申し込みは

フリーコール(通話料無料)
電話受付時間: 平日9時から17時

TEL: 0120-953-431
FAX: 0120-953-495

Web
サイト

URL: <http://gyosei.jp>

キリトリ線

申
込
書

コンパクトシティ実現のための都市計画制度 —平成26年改正都市再生法・都市計画法の解説—

部

A5判・定価(本体3,500円+税)送料350円 コード 5108105-00-000 コンパクトシティ制度

◎上記のとおり申し込みます。

平成 年 月 日

御住所(〒)

[社費・公費・私費]

フリガナ
御氏名

Ⓜ

TEL

e-mail

@

※送料は平成26年8月時点の料金です。

※お客様の個人情報は、契約の履行、弊社からの商品・サービスのご案内以外の目的には使用いたしません。

●取扱者



株式会社
ぎょうせい

本社 東京都中央区銀座7-4-12 104-0061
本部 東京都江東区新木場1-18-11 136-8575
TEL: 0120-953-431 / FAX: 0120-953-495

URL: <http://gyosei.jp>